

四日市市長 森 智広 様

四日市市議会  
議長 竹野 兼主

### 「三世代同居・近居」に係る調査研究に関する申入れ

本市議会では、「議員政策研究会」において、現代の少子・高齢化傾向等に対応する方策として、「三世代同居・近居の推進」について調査研究を行い、議論を重ねてまいりました。

我が国の少子化については、晩婚化・未婚化のほか、様々な要因があるものと推測されますが、子育て世代の負担感が大きいことも要因の一つと考えられます。現に、平成26年に内閣府が実施した「家族と地域における子育てに関する意識調査」においても、回答者の8割近くが、「子供が小学生に入学するまでの間、祖父母が育児や家事の手助けをすることが望ましい」と回答していますが、一方で三世代同居世帯数は年々減少傾向にあり、三世代同居のニーズと現状に乖離が生じています。

こうした背景を受け、国においては、平成28年に閣議決定された『ニッポン一億総活躍プラン』において、「希望出生率1.8」の実現に向けた対応策のひとつとして「子育てを家族で支える三世代同居・近居しやすい環境づくり」を掲げており、少子化対策及び高齢化対策の観点から、三世代同居・近居を推進する取り組みを実施している自治体もあります。

三世代同居・近居の推進については、少子・高齢化の解消だけでなく、空家対策などその他の様々な観点からも有用性を秘めているものと推察されます。本市においては、多様な世代の連携による地域での子育て支援や、親世帯と近居の場合の補助金の加算（子育て世帯の住み替え支援事業）等の取り組みがすでに実施されているものの、三世代同居・近居に関する方針は明示されておられません。

ついでには、今後、三世代同居・近居について、その効果や市民の意向の見極めなどの基礎的な調査研究を行い、さらなる施策展開の可能性について検討していただきますよう、要望いたします。

なお、三世代同居・近居をめぐる現状には、市街化調整区域における土地の利用規制等も影響しているものと推測されるため、検討に際しては、このような観点も踏まえていただきますよう、併せてお願いいたします。